土門辛聞

土門 剛　どもん　たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

抵抗勢力不在で すんなり決まった減反廃止問題

減反問題が、解決に向けて動き始めました。過去に何回か俎上に上がったものの、抵抗勢力が解決を阻み、ずっと棚ざらしにされてきました。それが今回は、あれよあれよという間に解決の道筋がついてしまったのです。その舞台裏や、これからの減反がどういう方向に向いていくか。問答形式で答えてみました。

抵抗勢力は人事で骨抜き状態

減反問題は、10月24日の産業競争力会議の農業分科会で新浪剛史・ローソン社長が、減反見直しの口火を切りました。この提案に、猛反対するかに思えた自民党・農業関係組織のトップが、目立った抵抗もなくすぐに白旗をあげてしまったのです。

質問　農政族議員のトップとは？

土門　自民党には3つの農業関係組織があって、農林水産戦略調査会は防衛庁長官を務めた中谷元（高知2区）さんが会長、農林部会は元経産官僚の斎藤健さん（千葉7区）、農業基本政策検討PT合同会議の座長は宮腰光寛さん（富山2区）。この中で「純正」農政族議員は宮腰さんだけで、中谷さんは安倍晋三首相の側近でどちらかといえば国防族。農政族議員の動きに目を光らせ、抵抗勢力切り崩すために安倍首相から送り込まれたみたい。斎藤さんは、その出自でお分かりのように、農政には地理不案内の方です。

質問　自民党の農政族議員には、若くて元気のよい方がいましたよね。

土門　斎藤さんの前任者だった小里泰弘（鹿児島4区）さんや、農政族議員のドン的存在だった江藤隆美さんの長男、江藤拓（宮崎2区）さんのことかい？　小里さんは9月に農水政務官に起用され、江藤さんは安倍政権発足時に農林水産副大臣に就任していたよ。抵抗勢力は人事で完全に骨抜きにされてしまったようだし、残る農政族議員のドン的な宮腰さんも、大臣ポストが目の前にちらついて揺れ動いているみたいだね。10月30日に都内で講演した時も、コメの生産調整（減反）について「国が（都道府県ごとに）生産数量目標を配分することは難しい」と述べたり、「国は（地域ごとに）きめ細かな需給見通しを提供する」と語ったりで、減反からの「改宗」は容易でないようだね。

質問　それにしても皆さん、処世がとてもお上手のようですね。

土門　お利口なんでしょうけど、この国にとって残念なのは、小里さんや江藤さんのように50歳代の少壮政治家がいとも簡単に宗旨替えをしてしまうことだね。いまだ抵抗をやめないのは、全国農業協同組合中央会（全中）が永田町に送り込んだ元専務の山田俊男さん（参院全国区）ぐらいかな。この方は、可哀想にその出自から殉教者という役割しかないようだ。

質問　ちょっと格が上の西川公也（栃木4区）さんはどうですか。

土門　変わり身においては別格官幣大社のような方ですね。宗旨替えはこれぐらい大胆にやらないと、大物とは言えないな。空気を読むに聡く、かつての農政族議員のドン・松岡利勝さんや、農業基本政策小委員長を務めた松下忠洋さんを思い出すよ。松岡さんは、郵政民営化に賛成して農水大臣のポストを射止め、松下さんも環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に賛成して金融担当大臣のポストに就いた。ところが2人とも自殺するという悲惨な結末に見舞われてしまった。

質問　では、次の農水大臣はその西川さんか宮腰さんでしょうか。

土門　どちらも有力候補だけど、TPP推進や減反見直しの踏み絵をきちんと踏んだうえで、抵抗勢力たる農協組織を説得できる力量があり、最後に〝身体検査〟にもパスすることが条件らしいぞ。お二人はまさに帯に短し、たすきに長しではないが、片方は身体検査に引っかかる可能性大で、もう片方は宗旨替えに手こずっているようだ。

減反見直しは国による生産数量目標の配分の廃止から

あまりにも急な展開で、新聞情報も錯綜しました。減反そのものを廃止するとか、あるいは減反の枠配分を見直すとか、はたまた戸別所得補償制度の廃止とか、いまだに情報の混乱が続いています。ここは振り返って議論を整理してみることです。

質問　今の段階（11月5日現在）で参考となる資料はありますか。

土門　減反見直しの件で印刷されたものは、口火を切った新浪さんが農業分科会に提出した「経営所得安定対策の見直し及び今後の農政の基本方針を踏まえた補助金等の改革に係る最重点事項」（新浪提言）しかありません。

質問　何と書いてあったのですか。

土門　「主食用米の生産数量目標の廃止」の項目には、次の4点を指摘しています。

❶コメの生産数量については、現在、国が生産数量目標を都道府県ごとに設定し、生産調整を行なっている。また、経営所得安定対策をはじめ各種補助金等についても、生産数量目標への参加を交付の要件としている。

❷そもそも生産数量目標自体が、農業の担い手の自由な経営判断や市場戦略を採って著しく阻害し、意欲のある農業経営者の効率的な生産を大きく妨げる原因となっている。

❸農業経営者の生産性向上と高付加価値化・製品差別化等に向けた経営努力を促し、農業の産業としての競争力を強化する観点から、生産調整を中期的に廃止していく方針を明確化する。このため、農地中間管理機構（仮称）の農地集約化に係る実績評価を3年後に実施することを踏まえ、農地の集約化が実質的に進展するよう、平成28年度には、生産数量目標の配分を廃止し、生産調整を行なわないこととする。

❹なお、市場機能の健全な発展を通じて農作物の需給のバランスを適正化するという原則に基づき、仮に過剰米が生じるような場合があっても、政府が市場に直接介入することはあってはならない。

質問　2段階で減反を廃止するような提案ですね。

土門　まず、国による生産数量目標の配分をやめさせ、生産調整を中期的に廃止していく方針のようだ。

質問　中期的とは、何年先ですか。

土門　何の脈絡もないけど、東京オリンピックが開かれる2020年までに実施ということだよ。江藤さんの話らしいけど、林芳正農水大臣も11月1日の記者会見で追認するような発言をしていたね。

質問　自民党農政族も認めたわけですか。

土門　10月30日付け日本経済新聞では、都内の講演で宮腰さんが「国が（都道府県ごとに）生産数量目標を配分することは難しい」、「国は（地域ごとに）きめ細かな需給見通しを提供する」と語っていたことを伝えている。そして、林大臣が減反廃止に踏み込んだ発言をすると、減反見直反対の陳情に訪れた佐賀県議団に「減反廃止は決まったことではない。みなさんの意見を聞いて、地域に迷惑をかけない形に組み立てていきたい」（11月2日付け佐賀新聞）と答えていたそうだ。ガチガチの農政族議員だけに農協の呪縛を解くのにまだ時間がかかるみたいだな。

質問　それよりも生産数量目標の配分は、独占禁止法に抵触するのではないですか。

土門　グッド・クエッション。新浪さんに入れ知恵をしてあげたかったね。独禁法の8条には、「事業者団体の禁止行為」というのが掲げられ、「一定の取引分野における競争を実質的に制限すること。」という規定がある。公正取引委員会（公取）は、具体的な事例を引き合いに出し、次のような見解を示している。

「生産数量を調整し、市場安定を図るため、需要量を予測し、これを基礎に生産目標量を設定し、次いで構成事業者から生産計画を提出させ、生産目標量に見合ったものと判断されるときはこれを承認し、見合ったものと判断されないときは生産計画の再提出を求めて再検討するという制度化された方法により、構成事業者の生産する生産数量を決定したことを独禁法第八条第一号違反とした」

質問　減反の場合は、国が関与するから独禁法違反にならないという見方もあるようですが……。

土門　それはナンセンスな議論だよ。公取が、一般の方にも独占禁止法を理解していただくため配布したガイドブック「知ってなっとく独占

禁止法」には、こういう記述がある。

「複数の事業者がお互いの利益を守るため、商品の価格や数量について契約、協定を行ない、市場での競争を自主的に制限するケースが多く見られます。独占禁止法は、カルテルや入札談合など、人為的に行なわれる競争制限行為を全面的に禁止しています。事業者又は業界団体の構成事業者が相互に連絡を取り合い、本来、各事業者が自主的に決めるべき商品の価格や販売・生産数量などを共同で取り決め、競争を制限する行為は「カルテル」として禁止されています。紳士協定、口頭の約束など、どんな形で申合せが行なわれたかにかかわらず、事業者間で何らかの合意があり、結果的にそれぞれが同一の行動をとればカルテルとして禁止されます。カルテルは、商品の価格を不当につり上げると同時に、非効率な事業者を温存し、経済を停滞させるため、世界各国で厳しく規制されています」

質問　厳しいですね。新浪提言は、それを知ってのことでしょうか。

土門　第一級の経営者だから、当然、知っていると思うよ。だって「ローソングループ企業行動憲章」には、「独占禁止法等の関係法令を遵守します」とまで書いてあるからね。ただ取引先との間で、ローソンがそれをきちんと守っているかどうかは分からないけど。それはそれとして、国が関与すれば独禁法の適用除外なんて認識だったら、厳しい競争政策を日本にも認めさせようとしているTPP交渉なんて乗り切れないぞ。

質問　都道府県に配分させるという情報もありますね。

土門　そんな愚策はないよ。どうやって都道府県別に生産数量を割り振るのか、考えても分からないな。永田町の都道府県会館にでも、47都道府県の農林水産部長が一同に会して公取を嘲笑するかのように、白昼堂々と談合でもするのだろうか。コメの生産調整は、今まで独禁法とのすり合わせがなかったから、臆面もなくこんな議論がまかり通ることになる。

農協に競争原理の導入で改革を促せるか

質問　さて、今後の展開ですが、どうなりそうですか。

土門　政府が、自民党の農林族議員らの幹部会に5年後の18年度に廃止する方針を提示したそうだ。新聞では、「5年後の減反廃止を明記。政府が、都道府県ごとにコメの生産目標を割り振ることをやめて、詳しい需要予測を示すだけにとどめる。その需要予測を参考に各農家がコメの生産量を自ら判断する仕組みに改める」（11月6日付け読売新聞）と報じている。ずいぶんと急ピッチだし、抵抗勢力が反対しても押し切ってしまうそうだな。

質問　配分の見直しだけですか。

土門　それだけでは済まないよ。まず国や都道府県による配分をやめるわけだから、需給実態を見極めるツールが絶対に必要となる。市場のことだよ。不思議なことに、この国にはコメについては現物、先物を問わず、とにかく市場と名のつくもを育て上げた実績はゼロなので、もう政府に頼っても、まともな市場は育たないと思うね。コメ行政が、減反の軛（くびき）から解き放たれたら、すべてはマーケットに任せるしかないという結論になる。政府がなすべきことは、きちんとした統計資料を用意して、市場の監視役ぐらいしかないはずだ。

質問　新浪提言には、そのことも書いてなかったですね。

土門　確かにそうだね。ぶっ壊せば、よいと言うものでもないし、新浪提言をよく読むと、この方、経済の基本をきちんと分かっているのかなという表現もあったな。本人が書いたものではないとしても、一流の経済人と呼ばれているわけだから、市場の整備が急務であることぐらい、すぐに理解できるはずだ。配分をやめよと言い出したのなら、それに代わる市場の必要性を強調しておく必要があったと思うよ。

質問　農地、減反、補助金（一部）をテーマにしてきた産業競争力会議は、次に農協を取り上げますね。

土門　11月中に取り上げられるそうだ。総合農協の解体につながる信用・共済の経済事業と、購買・販売などの経済事業の分離に突っ込めたら、合格点だ。もちろん農協に対する独禁法の厳格適用は、言うに及ばずだよ。厳しい競争に農協を晒してやれば、農協は必ずよくなる。もう一つ忘れてならないのは、農協が子会社を作って事業を次々と展開していること。民間企業より法人税は優遇されている農協が、利益の中から次々と子会社を設立したり、ある事業を展開したりするのに、農協が補助金を受けて機械設備などを整備し、それを子会社が自由に使っているようなことは、絶対に公正な競争とは言えない。新浪さんが、このようなことをきちんと主張するなら、先ほどの厳しい評価をちょっとは割り引いてもよいと思うよ。

質問　ありがとうございました。